



JR 連合 NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を!!

2022 年度

No. 18

2022年8月2日

日本鉄道労働組合連合会

国交省が鉄道に関する提言を続けて公表!

JRをはじめとする鉄道事業者は、人口減少・少子高齢化や高速道路網整備などの環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うご利用の減少もあり、極めて厳しい経営環境に置かれている。そのような中、国土交通省は今年に入ってから今後の鉄道政策に関わる有識者会議を立ち上げ、公共交通の再構築に向けた議論を進めてきたが、7月下旬に課題や論点、具体的な解決策を示した提言等を続けて公表した。

①鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会、②鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会、③今後の鉄道物流のあり方に関する検討会は、それぞれ議論内容を整理し、①は「提言」、②③は「中間取りまとめ」を公表した。これらの会議体には、JR連合が政策活動でアドバイスを受ける有識者や、交運労協の代表なども参画しており、JR連合の政策提言と同趣旨の内容が多く盛り込まれている。今後、政府予算編成・税制改正に反映されると想定され、JR産業の持続的成長に向けて、私たちの政策実現へ大きな前進が期待される。

一方、5月に28道府県知事が発した「国鉄改革時のスキームに則り内部補助によってすべての路線を維持すること」「現行の鉄道事業法における鉄道廃止手続きを容易に実施できないよう見直すこと」などを求める緊急提言に象徴されるように、地域の問題意識と今回の提言との間には乖離があり、さらに理解促進に努めていく必要がある。

JR連合は今回の国の動きと相乗して「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成を進め、我々の政策を実現するべく、関係者と理解や共感の輪を築き連携を強化していく。

<有識者会議の主な提言内容>

国土交通省ホームページに掲載の各提言等を基にJR連合作成

会 議	提言の概要
鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会 (7月25日)	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な鉄道ネットワークを形成する線区は、JRによる維持を期待。自治体と協力して活性化に取り組む。 ・危機的な状況のローカル線区は、法定協議会を設置し地域モビリティのあり方を検討。 ・輸送密度が1,000人未満など特に厳しい状況の線区は、「特定線区再構築協議会(仮称)」を設置し、存廃を前提とせず、上下分離方式の導入やモード転換などによる再構築を検討。
今後の鉄道物流のあり方に関する検討会 (7月28日)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物鉄道が抱える課題を3つの視点に立ち提起し、今後の取り組みの方向性を整理。 ① 貨物鉄道の輸送モードとしての競争力強化 ② 貨物鉄道の他モードとの連携に向けた課題 ③ 社会・荷主の意識改革に向けた課題
鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会 (7月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の運賃・料金制度を前提に以下を検討し、結論を得たい実施する。 ① 今日的な投資やコストを総括原価に反映する手法の検討 ② 現行制度の運用の改善・工夫 ③ 地域の関係者の合意のもとでの認可運賃と異なる制度の検討 ・現行の運賃・料金制度そのものの見直しについても検討課題とする。 ・柔軟な運賃・料金制度の実現には、ICカード等の決済システムの見直しも必要。